第6回
公共施設再配置計画
策定検討委員会

平成29年4月24日

議　　案

1．施設評価の方法と結果について
（地域施設）

総括評価【市域施設+地域施設】

建物評価⇒ ⇓機能評価	現状維持	再編 （改修・更新）	再編 （処分）	建物評価 合計
現状維持	＊千代田台保育所 ＊子ども子育て総合センター（あいっく） ＊寺ケ池公園管理事務所 ＊学校給食センター ＊消防署本署 ＊河内長野駅前市民センター（消費生活センター） ＊市営斎場 ＊衛生処理場 ＊フォレスト三日市（健康増進支援センター） ＊河内長野荘 ＊くろまろの郷（ビジターセンター・レストラン） 11	＊消防署北出張所 ＊消防署南出張所 2	0	13
再編 （改善）	＊市営桜ケ丘住宅　＊市営栄町住宅 ＊市営昭栄住宅　＊市営三日市西住宅 ＊寺ケ池公園プール　＊市民総合体育館 ＊下里運動公園（管理棟・ｺﾐｭﾆﾃｨﾙｰﾑ） ＊三日市幼稚園 ＊滝畑ふるさと文化財の森センター（資料館） ＊滝畑ふるさと文化財の森センター（研修宿泊施設） ＊ふるさと歴史学習館（くろまろ館） ＊図書館（キックス内） ＊市民交流センター（キックス内） ＊文化会館（ラブリーホール） ＊林業総合センター（木根館） ＊河内長野駅前市民ｾﾝﾀｰ（ノバティホール） ＊滝畑ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ 17	＊障がい者福祉ｾﾝﾀｰ （あかみね、あかみね分館） ＊シルバー人材ｾﾝﾀｰ ＊武道館 ＊赤峰市民広場 ＊市庁舎 ＊小山田ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（あやたﾎｰﾙ） ＊清見台ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（くすのかﾎｰﾙ） ＊日野ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｲ（みのでﾎｰﾙ） 8	0	25
再編 （統合・集約）	＊福祉センター（錦渓苑） ＊休日急病診療所 ＊保健センター ＊フォレスト三日市（市民ホール） ＊フォレスト三日市（情報コーナー） ＊フォレスト三日市（乳幼児健診センター） 6	＊小山田地域福祉ｾﾝﾀｰ（あやたﾎｰﾙ） ＊清見台地域福祉ｾﾝﾀｰ（くすのかﾎｰﾙ） ＊川上公民館　＊加賀田公民館 ＊高向公民館　＊千代田公民館 ＊三日市公民館　＊天見公民館 ＊天野公民館　＊南花台公民館 10	＊市民公益活動支援センター（るーぷらざ） ＊フォレスト三日市（窓口センター） 2	18
再編 （廃止）	0	0	＊児童療育支援プラザ ＊滝畑レイクパーク 2	2
	34	20	4	58

総括評価【地域施設】

建物評価⇒ ⇓機能評価	現状維持	再編 （改修・更新）	再編 （処分）	建物評価 合計
現状維持	0	0	0	0
再編 （改善）	＊河内長野駅前市民ｾﾝﾀｰ （ノバティホール） ＊滝畑ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ 2	＊小山田ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（あやたﾎｰﾙ） ＊清見台ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（くすのかﾎｰﾙ） ＊日野ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（みのでﾎｰﾙ） 3	0	5
再編 （統合・集約）	0	＊小山田地域福祉ｾﾝﾀｰ（あやたﾎｰﾙ） ＊清見台地域福祉ｾﾝﾀｰ（くすのかﾎｰﾙ） ＊川上公民館 ＊加賀田公民館 ＊高向公民館 ＊千代田公民館 ＊三日市公民館 ＊天見公民館 ＊天野公民館 ＊南花台公民館 10	0	10
再編 （廃止）	0	0	0	0
	2	13	0	15

利用度up、維持費削減
料金改定など

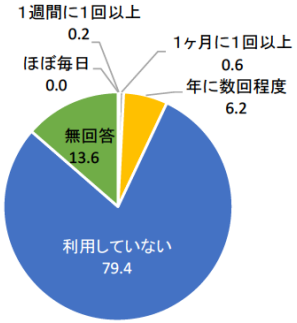
建物の評価→ / 機能の評価↓	現状維持	再編（改善・更新）	再編（処分）	建物評価合計
現状維持				0
再編（改善）	2	3		5
再編（統合・集約）		10		10
再編（廃止）				0
機能評価合計	2	13	0	15

河内長野駅前市民センター（ノバティホール）

市民文化の向上及び市民サービスに寄与するため市民の自主的な文化活動の場として貸出される多目的ホール（定員150人）と会議室がある。

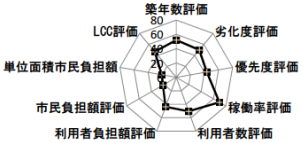
利用用途別分類＝福利厚生施設

【市民センター】



＜意向調査による利用状況＞

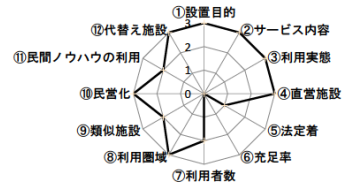
施設名：河内長野駅前市民センター（ノバティホール）



１次評価

健全度評価の偏差値				５１．０（平均以上）			
活用度評価・財務評価の偏差値				４２．３（平均未満）			
	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		備　考
健全度評価	①築年数評価	26	年	52.0	25.2	年	築年数を偏差値化
	②劣化度点数評価		点	50.0		点	実態調査に基づく劣化状況の点数を偏差値化
	評価値			51.0			
活用度評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	③優先度評価	25.0	—	43.3	32.7	—	公共建築物としての必要性や公益性を勘案し、マネジメントの優先度を偏差値化
	④稼働率評価	55.4	%	69.6	35.7	%	利用件数÷可能コマ数を偏差値化
	⑤利用者数評価	24.5	%	50.5	23.9	%	利用者数÷全市民人口を偏差値化
	評価値			54.5			
財務評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	⑥利用者負担額評価	99	円/人	43.8	83	円/人	利用者1人当たりの利用料を偏差値化
	⑦市民負担額評価	80	円/人	21.6	22	円/人	各施設の年間光熱水費÷全市民人口を偏差値化
	⑧建物１㎡あたりの市民負担額評価	14,112	円	20.6	3,570	円	各施設の年間光熱水費÷各施設延床面積を偏差値化
	⑨ＬＣＣ評価	68,100	円/㎡	46.8	60,200	円/㎡	今後10年間の維持保全・更新費÷各施設延床面積を偏差値化
	評価値			33.2			

施設名：河内長野駅前市民センター（ノバティホール）



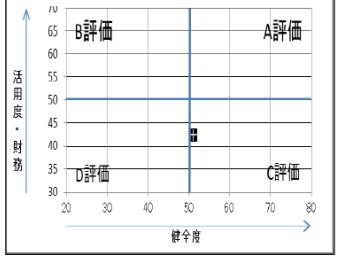
２次評価

		項目	評価施設所管課評価
１．公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	ウ．低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	ウ．即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	ウ．即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	ウ．運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けされている施設か	ア．義務付けられていない
２．有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）	―
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	イ．増加は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	ウ．広域（主に市域、市域外を対象）
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む	ア．存在する
３．代替性	民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	ウ．不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	イ．検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	ウ．不可能

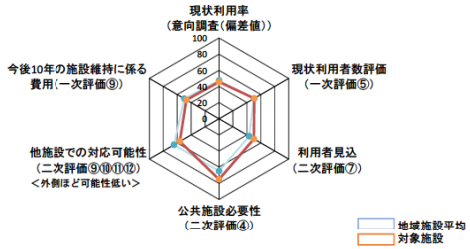
施設名：河内長野駅前市民センター（ノバティホール）

１次評価・２次評価まとめ

＜一次評価まとめ＞
（建物健全度×施設活用・財務状況）



＜公共施設としての利用機能発揮可能性＞
（現状および今後の利用状況×公共施設としての必要性×維持管理必要費用）



３次評価

建物の評価	現状維持	理由	建築から26年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はなく、耐震性も問題は無いが、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。
		今後の方向性	今後もしばらくは必要な修繕等を行いながら現状を維持する。 ※本施設は、河内長野駅前の再開発事業による施設建築物の一部であり、修繕や改修については河内長野都市開発㈱との協議の上、実施していく必要がある。
機能の評価	再編（改善）	理由	1次評価において活用度評価及び財務評価共に平均以上である。 貸し館としては稼働率は低く、共益費等の維持管理費に比して、貸し館としての売り上げは高くない。利用者増加と利用料金の適正化に向けた再編（改善）を検討する必要がある。
		今後の方向性	利用者増加に向けたPRの強化や三日市市民ホールとも整合を図りながら利用料金の適正化に向けた再編を検討する。

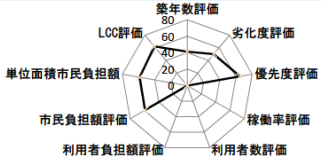
滝畑コミュニティセンター

地域社会のコミュニティ活動のために多目的室等の貸出し、各種イベントの開催が行われている。

利用用途別分類＝その他公共建築物
（コミュニティセンター）

施設名：滝畑コミュニティセンター

１次評価



健全度評価の偏差値				45．7（平均未満）			
活用度評価・財務評価の偏差値				61．3（平均以上）			
	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		備　考
健全度評価	①築年数評価	36	年	41.3	25.2	年	築年数を偏差値化
	②劣化度点数評価		点	50.0		点	実態調査に基づく劣化状況の点数を偏差値化
	評価値			45.7			
活用度評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	③優先度評価	50.0	—	65.0	32.7	—	公共建築物としての必要性や公益性を勘案し、マネジメントの優先度を偏差値化
	④稼働率評価	—	%	—	35.7	%	利用件数÷可能コマ数を偏差値化
	⑤利用者数評価	—	%	—	23.9	%	利用者数÷全市民人口を偏差値化
	評価値			65.0			
財務評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	⑥利用者負担額評価	—	円/人	—	83	円/人	利用者1人当たりの利用料を偏差値化
	⑦市民負担額評価	3	円/人	59.2	22	円/人	各施設の年間光熱水費÷全市民人口を偏差値化
	⑧建物１㎡あたりの市民負担額評価	480	円	58.6	3,570	円	各施設の年間光熱水費÷各施設延床面積を偏差値化
	⑨ＬＣＣ評価	29,800	円/㎡	62.2	60,200	円/㎡	今後10年間の維持保全・更新費÷各施設延床面積を偏差値化
	評価値			60.0			

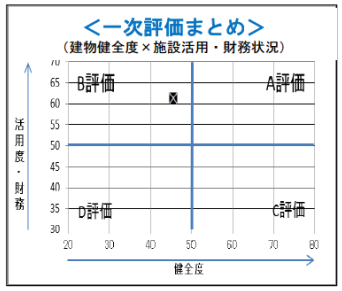
施設名：滝畑コミュニティセンター

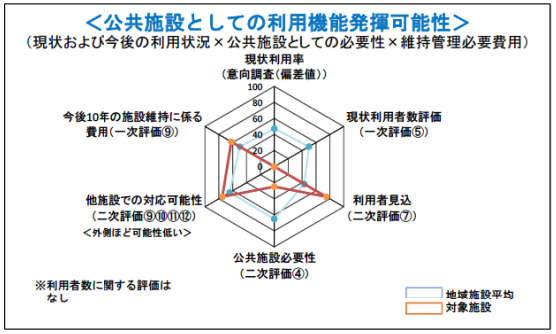
２次評価

		項目	評価施設所管課評価
１．公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	ウ．低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	ウ．即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	ウ．即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	ア．運営主体である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けされている施設か	ア．義務付けられていない
２．有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）	ア．低い（70%未満）
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	ウ．増加が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	ア．地区（主に小学校区を対象）
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む	ウ．存在しない
３．代替性	民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	ウ．不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	ウ．不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	ウ．不可能

施設名：滝畑コミュニティセンター

１次評価・２次評価まとめ





３次評価

建物の評価	現状維持	理由	建築から36年を経過しており、1次評価の健全度評価については平均未満であるが、平成25年度に大規模改修を行い施設は良好な状態にある。 滝畑ダム建設にともない、地元との協定書に基づき建築された施設であり、今後も現状を維持していく必要がある。
		今後の方向性	今後も必要な修繕等を行いながら現状維持を実施していく。
機能の評価	再編（改善）	理由	滝畑ダム建設にともない、地元との協定書に基づき建築された施設であり、今後も現状維持が前提となるが、会議室などの空き時間が多くあることから施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から周辺公共施設との連携強化などを考慮し「再編（改善）」を検討する。
		今後の方向性	地域がともに学び支え合う地域づくり、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点や、ふるさと文化財の森施設との貸室の連携なども考慮し、コミュニティセンターの利方法の再編（改善）を検討する必要がある。

改修・改善、維持費削減
料金改定など

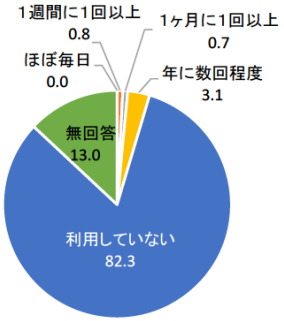
建物の評価→ ↓機能の評価	現状維持	再編（改修・更新）	再編（改善）	建物評価合計
現状維持				0
再編（改善）	2	3		5
再編（統合・集約）		10		10
再編（廃止）				0
機能評価合計	2	13	0	15

小山田コミュニティセンター（あやたホール）

地域社会のコミュニティ活動のために多目的室、調理室、児童室、娯楽室の貸出し、各種イベントの開催が行われている。

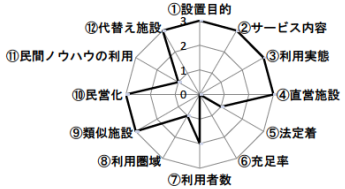
利用用途別分類＝その他公共建築物
（コミュニティセンター）

【コミュニティセンター】



＜意向調査による利用状況＞

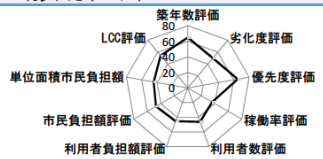
施設名：小山田コミュニティセンター（あやたホール）



２次評価

		項目	評価施設所管課評価
1．公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	ウ．低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	ウ．即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	ウ．即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	ウ．運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けされている施設か	ア．義務付けられていない
2．有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）	―
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	イ．増加は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	ア．地区（主に小学校区を対象）
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む	ウ．存在しない
3．代替性	民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	ウ．不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	ア．可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	ウ．不可能

施設名：小山田コミュニティセンター（あやたホール）



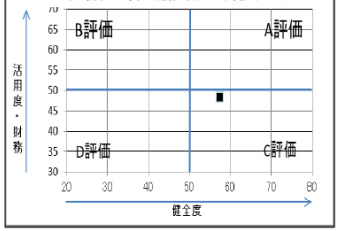
１次評価

健全度評価の偏差値				５７．４（平均以上）			
活用度評価・財務評価の偏差値				４８．４（平均未満）			
	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		備　考
健全度評価	①築年数評価	15	年	64.8	25.2	年	築年数を偏差値化
	②劣化度点数評価		点	50.0		点	実態調査に基づく劣化状況の点数を偏差値化
	評価値			57.4			
活用度評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	③優先度評価	50.0	―	65.0	32.7	―	公共建築物としての必要性や公益性を勘案し、マネジメントの優先度を偏差値化
	④稼働率評価	21.8	%	36.1	35.7	%	利用件数÷可能コマ数を偏差値化
	⑤利用者数評価	19.8	%	46.2	23.9	%	利用者数÷全市民人口を偏差値化
	評価値			49.1			
財務評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	⑥利用者負担額評価	95	円/人	45.4	83	円/人	利用者1人当たりの利用料を偏差値化
	⑦市民負担額評価	27	円/人	47.2	22	円/人	各施設の年間光熱水費÷全市民人口を偏差値化
	⑧建物１㎡あたりの市民負担額評価	5,554	円	44.5	3,570	円	各施設の年間光熱水費÷各施設延床面積を偏差値化
	⑨ＬＣＣ評価	49,800	円/㎡	54.2	60,200	円/㎡	今後10年間の維持保全・更新費÷各施設延床面積を偏差値化
	評価値			47.8			

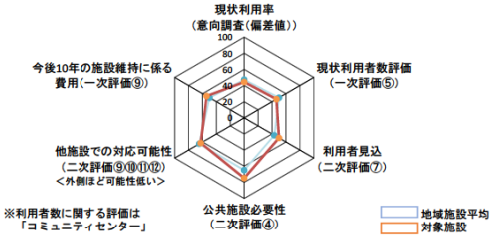
施設名：小山田コミュニティセンター（あやたホール）

１次評価・２次評価まとめ

＜一次評価まとめ＞
（建物健全度×施設活用・財務状況）



＜公共施設としての利用機能発揮可能性＞
（現状および今後の利用状況×公共施設としての必要性×維持管理必要費用）



※利用者数に関する評価は「コミュニティセンター」

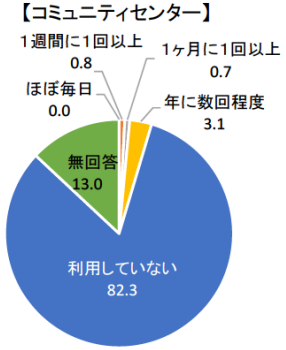
３次評価

建物の評価	再編（改修・更新）	理由	建築から15年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。建築後10年以上経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修・更新）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、コミュニティセンターのあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編（改善）	理由	1次評価において活用度評価及び財務評価共に平均未満である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合・集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、利用料金の適正な設定管理・運営の見直しなどを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、コミュニティセンターのあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

清見台コミュニティセンター（くすのかホール）

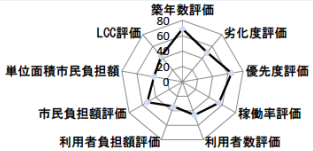
地域社会のコミュニティ活動のために多目的室、和室、娯楽室、ギャラリーの貸出し、各種イベントの開催が行われている。

利用用途別分類＝その他公共建築物
（コミュニティセンター）



＜意向調査による利用状況＞

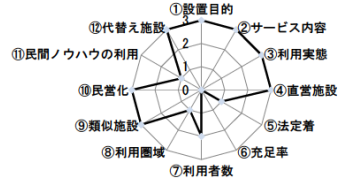
施設名：清見台コミュニティセンター（くすのかホール）



１次評価

健全度評価の偏差値				５９．４（平均以上）			
活用度評価・財務評価の偏差値				４７．６（平均未満）			
	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		備　考
健全度評価	①築年数評価	11	年	68.8	25.2	年	築年数を偏差値化
	②劣化度点数評価		点	50.0		点	実態調査に基づく劣化状況の点数を偏差値化
	評価値			59.4			
活用度評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	③優先度評価	50.0	—	65.0	32.7	—	公共建築物としての必要性や公益性を勘案し、マネジメントの優先度を偏差値化
	④稼働率評価	40.6	%	54.8	35.7	%	利用件数÷可能コマ数を偏差値化
	⑤利用者数評価	19.5	%	45.9	23.9	%	利用者数÷全市民人口を偏差値化
	評価値			55.2			
財務評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	⑥利用者負担額評価	125	円/人	33.9	83	円/人	利用者1人当たりの利用料を偏差値化
	⑦市民負担額評価	16	円/人	52.8	22	円/人	各施設の年間光熱水費÷全市民人口を偏差値化
	⑧建物１㎡あたりの市民負担額評価	7,997	円	37.6	3,570	円	各施設の年間光熱水費÷各施設延床面積を偏差値化
	⑨ＬＣＣ評価	77,200	円/㎡	43.2	60,200	円/㎡	今後10年間の維持保全・更新費÷各施設延床面積を偏差値化
	評価値			41.9			

施設名：清見台コミュニティセンター（くすのかホール）

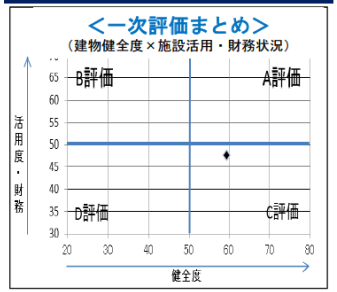


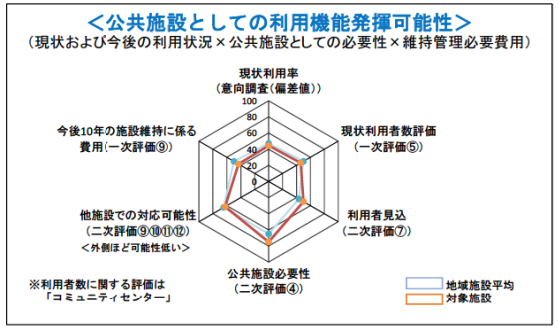
２次評価

		項目	評価施設所管課評価
１．公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	ウ．低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	ウ．即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	ウ．即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	ウ．運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けされている施設か	ア．義務付けられていない
２．有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）	—
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	イ．増加は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	ア．地区（主に小学校区を対象）
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む	ウ．存在しない
３．代替性	民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	ウ．不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	ア．可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	ウ．不可能

施設名：清見台コミュニティセンター（くすのかホール）

１次評価・２次評価まとめ





３次評価

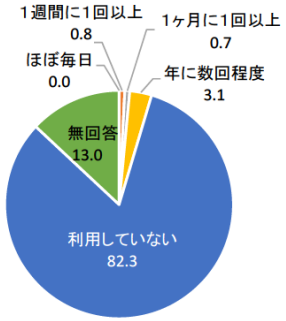
建物の評価	再編（改修・更新）	理由	建築から11年を経過しているが、１次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。建築後10年以上経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修・更新）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、コミュニティセンターのあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編（改善）	理由	１次評価において活用度評価は平均以上であるが、財務評価共については平均未満である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合・集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、コミュニティセンターのあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

日野コミュニティセンター（みのでホール）

地域社会のコミュニティ活動のために多目的室、調理室、娯楽室のほか、獅子舞練習場・準備室の貸出し、各種イベントの開催が行われている。

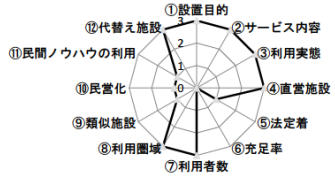
利用用途別分類＝その他公共建築物
（コミュニティセンター）

【コミュニティセンター】



＜意向調査による利用状況＞

施設名：日野コミュニティセンター（みのでホール）



２次評価

		項目	評価施設所管課評価
1．公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	ウ．低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	ウ．即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	ウ．即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	ウ．運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けされている施設か	ア．義務付けられていない
2．有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）	－
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	ウ．増加が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	ウ．広域（主に市域、市域外を対象）
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む	ア．存在する
3．代替性	民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	ア．可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	ア．可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	ウ．不可能

施設名：日野コミュニティセンター（みのでホール）

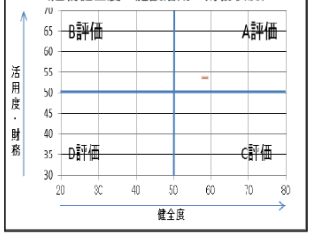
１次評価

健全度評価の偏差値				58．4（平均以上）			
活用度評価・財務評価の偏差値				53．6（平均以上）			
	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		備　考
健全度評価	①築年数評価	11	年	66.8	25.2	年	築年数を偏差値化
	②劣化度点数評価		点	50.0		点	実態調査に基づく劣化状況の点数を偏差値化
	評価値			58.4			
活用度評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	③優先度評価	50.0	—	65.0	32.7	—	公共建築物としての必要性や公益性を勘案し、マネジメントの優先度を偏差値化
	④稼働率評価	31.0	%	45.3	35.7	%	利用件数÷可能コマ数を偏差値化
	⑤利用者数評価	32.5	%	57.9	23.9	%	利用者数÷全市民人口を偏差値化
	評価値			56.1			
財務評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	⑥利用者負担額評価	70	円/人	54.9	83	円/人	利用者1人当たりの利用料を偏差値化
	⑦市民負担額評価	26	円/人	48.0	22	円/人	各施設の年間光熱水費÷全市民人口を偏差値化
	⑧建物１㎡あたりの市民負担額評価	2,846	円	52.0	3,570	円	各施設の年間光熱水費÷各施設延床面積を偏差値化
	⑨ＬＣＣ評価	55,400	円/㎡	51.9	60,200	円/㎡	今後10年間の維持保全・更新費÷各施設延床面積を偏差値化
	評価値			51.7			

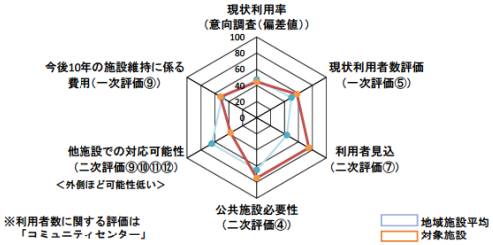
施設名：日野コミュニティセンター（みのでホール）

１次評価・２次評価まとめ

＜一次評価まとめ＞
（建物健全度×施設活用・財務状況）



＜公共施設としての利用機能発揮可能性＞
（現状および今後の利用状況×公共施設としての必要性×維持管理必要費用）



※利用者数に関する評価は「コミュニティセンター」

３次評価

建物の評価	再編（改修・更新）	理由	建築から11年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。建築後10年以上経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必用がある。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修・更新）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、コミュニティセンターのあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編（改善）	理由	施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合・集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、コミュニティセンターのあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

複合化・機能集約

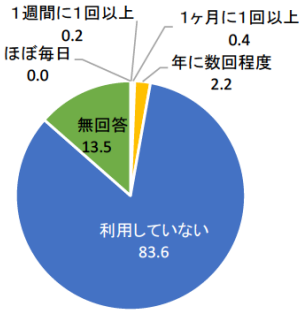
建物の評価→ ↓機能の評価	現状維持	再編（改修・更新）	再編（統合）	建物評価合計
現状維持				0
再編（改修）	2	3		5
再編（統合・集約）		10		10
再編（廃止）				0
機能評価合計	2	13	0	15

小山田地域福祉センター（あやたホール）

概ね60歳以上の人と介護者、障がい者と介護者、母子家庭の母子を対象とする施設。娯楽室や健康増進室の貸出し、浴室の利用が可能。

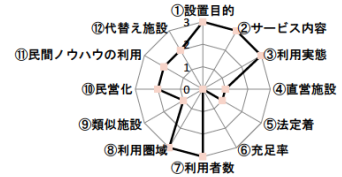
利用用途別分類＝福祉施設（保育所等）

【福祉施設】



＜意向調査による利用状況＞

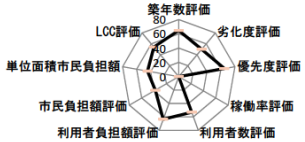
施設名：小山田地域福祉センター（あやたホール）



２次評価

		項目	評価施設所管課評価
1．公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	ウ．低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	ウ．即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	ウ．即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	ア．運営主体である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けされている施設か	ア．義務付けられていない
2．有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）	―
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	ウ．増加が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	ウ．広域（主に市域、市域外を対象）
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む	ア．存在する
3．代替性	民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	イ．検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	イ．検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	イ．検討の余地あり

施設名：小山田地域福祉センター（あやたホール）



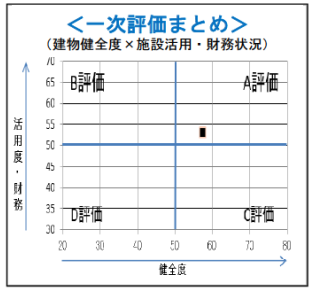
１次評価

健全度評価の偏差値				５７．４（平均以上）			
活用度評価・財務評価の偏差値				５３．１（平均以上）			
	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		備　考
健全度評価	①築年数評価	15	年	64.8	25.2	年	築年数を偏差値化
	②劣化度点数評価		点	50.0		点	実態調査に基づく劣化状況の点数を偏差値化
	評価値			57.4			
活用度評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	③優先度評価	50.0	―	65.0	32.7	―	公共建築物としての必要性や公益性を勘案し、マネジメントの優先度を偏差値化
	④稼働率評価	―	%	―	35.7	%	利用件数÷可能コマ数を偏差値化
	⑤利用者数評価	27.3	%	53.1	23.9	%	利用者数÷全市民人口を偏差値化
	評価値			59.1			
財務評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	⑥利用者負担額評価	46	円/人	63.6	83	円/人	利用者1人当たりの利用料を偏差値化
	⑦市民負担額評価	46	円/人	38.0	22	円/人	各施設の年間光熱水費÷全市民人口を偏差値化
	⑧建物１㎡あたりの市民負担額評価	5,554	円	44.5	3,570	円	各施設の年間光熱水費÷各施設延床面積を偏差値化
	⑨ＬＣＣ評価	49,800	円/㎡	54.2	60,200	円/㎡	今後10年間の維持保全・更新費÷各施設延床面積を偏差値化
	評価値			50.1			

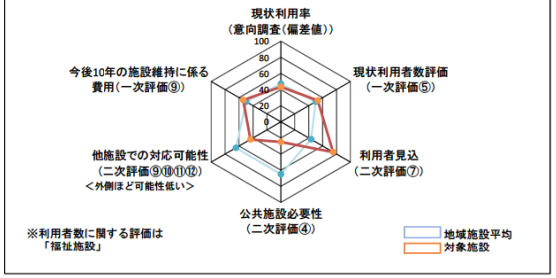
施設名：小山田地域福祉センター（あやたホール）

１次評価・２次評価まとめ

＜一次評価まとめ＞
（建物健全度×施設活用・財務状況）



＜公共施設としての利用機能発揮可能性＞
（現状および今後の利用状況×公共施設としての必要性×維持管理必要費用）



※利用者数に関する評価は「福祉施設」

３次評価

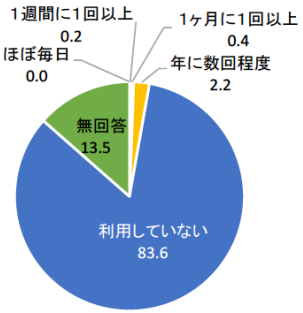
建物の評価	再編（改修・更新）	理由	建築から15年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。建築後10年以上経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。 施設の整備については、維持管理経費の節減、施設の最小化・最適化などの観点から、福祉センターへの複合化などにより「再編（改修・更新）」を行う。
		今後の方向性	当面は必要な修繕等を行いながら現状を維持するが、平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。
機能の評価	再編（統合・集約）	理由	1次評価において活用度評価及び財務評価共に平均以上である。 福祉センター（錦渓苑）にも同様の入浴施設があり、公共交通とも連動した送迎バスを運行していること、また、地域福祉センターについては一部地域に偏りがあることなどから、地域福祉センターの入浴機能を福祉センターへ集約するなどの見直しについて検討する必要がある。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。

清見台地域福祉センター（くすのかホール）

概ね60歳以上の人と介護者、障がい者と介護者、母子家庭の母子を対象とする施設。娯楽室や健康増進室の貸出し、浴室の利用が可能。

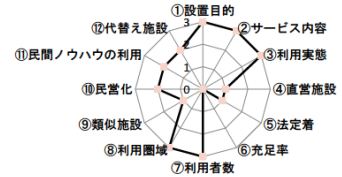
利用用途別分類＝福祉施設（保育所等）

【福祉施設】



＜意向調査による利用状況＞

施設名：清見台地域福祉センター（くすのかホール）



２次評価

		項目	評価施設所管課評価
1．公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	ウ．低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	ウ．即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	ウ．即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	ア．運営主体である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けされている施設か	ア．義務付けられていない
2．有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）	―
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	ウ．増加が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	ウ．広域（主に市域、市域外を対象）
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む	ア．存在する
3．代替性	民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	イ．検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	イ．検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	イ．検討の余地あり

施設名：清見台地域福祉センター（くすのかホール）

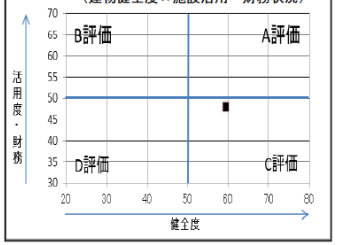
１次評価

健全度評価の偏差値				５９．４（平均以上）			
活用度評価・財務評価の偏差値				４８．１（平均未満）			
	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		備　考
健全度評価	①築年数評価	11	年	68.8	25.2	年	築年数を偏差値化
	②劣化度点数評価		点	50.0		点	実態調査に基づく劣化状況の点数を偏差値化
	評価値			59.4			
活用度評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	③優先度評価	50.0	―	65.0	32.7	―	公共建築物としての必要性や公益性を勘案し、マネジメントの優先度を偏差値化
	④稼働率評価	―	%	―	35.7	%	利用件数÷可能コマ数を偏差値化
	⑤利用者数評価	20.5	%	46.8	23.9	%	利用者数÷全市民人口を偏差値化
	評価値			55.9			
財務評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	⑥利用者負担額評価	60	円/人	58.5	83	円/人	利用者1人当たりの利用料を偏差値化
	⑦市民負担額評価	47	円/人	37.6	22	円/人	各施設の年間光熱水費÷全市民人口を偏差値化
	⑧建物１㎡あたりの市民負担額評価	7,997	円	37.6	3,570	円	各施設の年間光熱水費÷各施設延床面積を偏差値化
	⑨ＬＣＣ評価	77,200	円/㎡	43.2	60,200	円/㎡	今後10年間の維持保全・更新費÷各施設延床面積を偏差値化
	評価値			44.2			

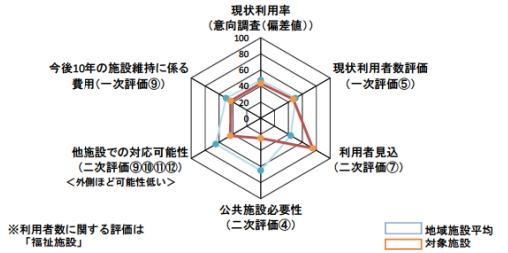
施設名：清見台地域福祉センター（くすのかホール）

１次評価・２次評価まとめ

＜一次評価まとめ＞
（建物健全度×施設活用・財務状況）



＜公共施設としての利用機能発揮可能性＞
（現状および今後の利用状況×公共施設としての必要性×維持管理必要費用）



※利用者数に関する評価は「福祉施設」

３次評価

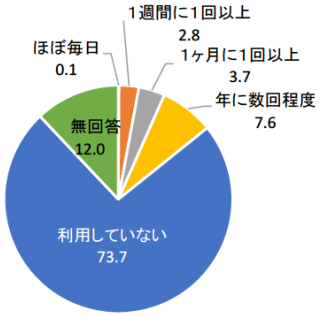
建物の評価	再編（改修・更新）	理由	建築から11年を経過しているが、1次評価の健全度評価については平均以上であり、緊急的に大規模な改修を行う必要はない。建築後10年以上経過しているため、今後も必要な修繕等を行いながら現状を維持する必要がある。 施設の整備については、維持管理経費の節減、施設の最小化・最適化などの観点から、福祉センターへの複合化などにより「再編（改修・更新）」を行う。
		今後の方向性	当面は必要な修繕等を行いながら現状を維持するが、平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。
機能の評価	再編（統合・集約）	理由	1次評価において活用度評価については平均以上であるが、財務評価については平均未満である。（コミュニティセンターとの合算による評価。） 福祉センター（錦渓苑）にも同様の入浴施設があり、公共交通とも連動した送迎バスを運行していること、また、地域福祉センターについては一部地域に偏りがあることなどから、地域福祉センターの入浴機能を福祉センターへ集約するなどの見直しについて検討する必要がある。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。

川上公民館

利用用途別分類＝教育文化施設
（公民館）

公民館とは、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する施設（社会教育法で定義）。
各公民館には図書室、多目的室等があり、地域のための各種教室やイベントが開催されている。

【公民館】



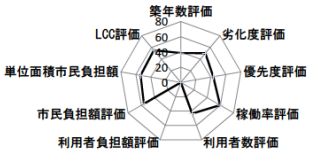
＜意向調査による利用状況＞

施設名：川上公民館

２次評価

		項目	評価施設所管課評価
1．公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	ウ．低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	ウ．即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	イ．あまり即していない
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	ウ．運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けされている施設か	イ．法定だが必置ではない
2．有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）	―
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	ア．減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	イ．地域（主に中学校区を対象）
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む	ア．存在する
3．代替性	民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	ウ．不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	ウ．不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	ウ．不可能

施設名：川上公民館



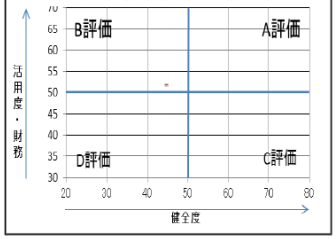
１次評価

健全度評価の偏差値				４４．３（平均未満）			
活用度評価・財務評価の偏差値				５１．９（平均以上）			
	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		備　考
健全度評価	①築年数評価	38	年	38.6	25.2	年	築年数を偏差値化
	②劣化度点数評価		点	50.0		点	実態調査に基づく劣化状況の点数を偏差値化
	評価値			44.3			
活用度評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	③優先度評価	25.0	―	43.3	32.7	―	公共建築物としての必要性や公益性を勘案し、マネジメントの優先度を偏差値化
	④稼働率評価	45.3	%	59.5	35.7	%	利用件数÷可能コマ数を偏差値化
	⑤利用者数評価	16.9	%	43.5	23.9	%	利用者数÷全市民人口を偏差値化
	評価値			48.8			
財務評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	⑥利用者負担額評価	―	円/人	―	83	円/人	利用者1人当たりの利用料を偏差値化
	⑦市民負担額評価	9	円/人	56.1	22	円/人	各施設の年間光熱水費÷全市民人口を偏差値化
	⑧建物１㎡あたりの市民負担額評価	2,245	円	53.7	3,570	円	各施設の年間光熱水費÷各施設延床面積を偏差値化
	⑨ＬＣＣ評価	47,200	円/㎡	55.2	60,200	円/㎡	今後10年間の維持保全・更新費÷各施設延床面積を偏差値化
	評価値			55.0			

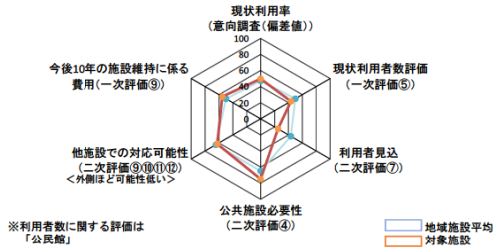
施設名：川上公民館

１次評価・２次評価まとめ

＜一次評価まとめ＞
（建物健全度×施設活用・財務状況）



＜公共施設としての利用機能発揮可能性＞
（現状および今後の利用状況×公共施設としての必要性×維持管理必要費用）



※利用者数に関する評価は「公民館」

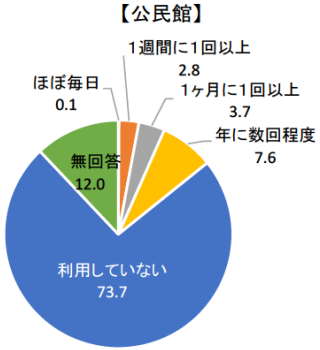
３次評価

建物の評価	再編（改修・更新）（廃止）	理由	建築から38年を経過しており、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。 緊急的に大規模な改修を行う必要はないが施設の老朽化は進んでいる。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修・更新）又は（廃止）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編（統合・集約）	理由	1次評価において活用度評価は低いが、財務評価については平均以上である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合・集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

加賀田公民館

利用用途別分類＝教育文化施設
（公民館）

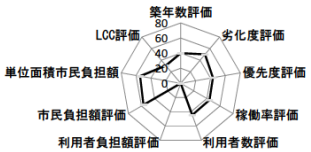
公民館とは、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する施設（社会教育法で定義）。
各公民館には図書室、多目的室等があり、地域のための各種教室やイベントが開催されている。



＜意向調査による利用状況＞

施設名：加賀田公民館

1次評価



健全度評価の偏差値				45．0（平均未満）			
活用度評価・財務評価の偏差値				45．7（平均未満）			
	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		備　考
健全度評価	①築年数評価	37	年	39.9	25.2	年	築年数を偏差値化
	②劣化度点数評価		点	50.0		点	実態調査に基づく劣化状況の点数を偏差値化
	評価値			45.0			
活用度評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	③優先度評価	25.0	—	43.3	32.7	—	公共建築物としての必要性や公益性を勘案し、マネジメントの優先度を偏差値化
	④稼働率評価	29.8	%	44.0	35.7	%	利用件数÷可能コマ数を偏差値化
	⑤利用者数評価	18.1	%	44.6	23.9	%	利用者数÷全市民人口を偏差値化
	評価値			44.0			
財務評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	⑥利用者負担額評価	—	円/人	—	83	円/人	利用者1人当たりの利用料を偏差値化
	⑦市民負担額評価	7	円/人	57.0	22	円/人	各施設の年間光熱水費÷全市民人口を偏差値化
	⑧建物１㎡あたりの市民負担額評価	1,912	円	54.6	3,570	円	各施設の年間光熱水費÷各施設延床面積を偏差値化
	⑨ＬＣＣ評価	108,400	円/㎡	30.7	60,200	円/㎡	今後10年間の維持保全・更新費÷各施設延床面積を偏差値化
	評価値			47.4			

施設名：加賀田公民館

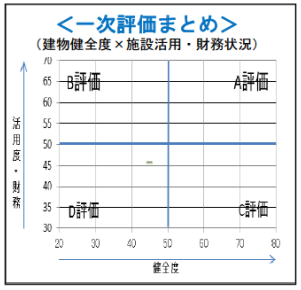
2次評価

		項目	評価施設所管課評価
1．公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	ウ．低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	ウ．即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	イ．あまり即していない
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	ウ．運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けされている施設か	イ．法定だが必置ではない
2．有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）	―
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	ア．減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	イ．地域（主に中学校区を対象）
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む	ウ．存在しない
3．代替性	民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	ウ．不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	ウ．不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	ウ．不可能

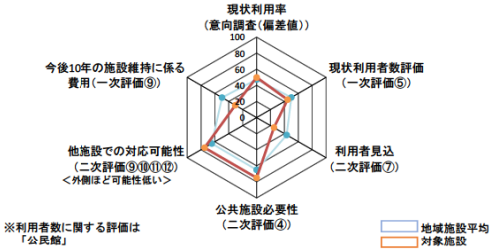
施設名：加賀田公民館

1次評価・2次評価まとめ

＜一次評価まとめ＞
（建物健全度×施設活用・財務状況）



＜公共施設としての利用機能発揮可能性＞
（現状および今後の利用状況×公共施設としての必要性×維持管理必要費用）



※利用者数に関する評価は「公民館」

3次評価

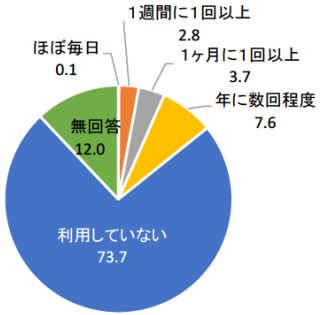
建物の評価	再編（改修・更新）（廃止）	理由	建築から37年を経過しており、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。 緊急的に大規模な改修を行う必要はないが施設の老朽化は進んでいる。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修・更新）又は（廃止）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編（統合・集約）	理由	1次評価において活用度評価及び財務評価共に平均未満である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合・集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

高向公民館

利用用途別分類＝教育文化施設
（公民館）

公民館とは、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する施設（社会教育法で定義）。
各公民館には図書室、多目的室等があり、地域のための各種教室やイベントが開催されている。

【公民館】



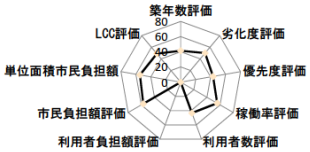
＜意向調査による利用状況＞

施設名：高向公民館

２次評価

		項目	評価施設所管課評価
1．公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	ウ．低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	ウ．即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	イ．あまり即していない
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	ウ．運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けされている施設か	イ．法定だが必置ではない
2．有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）	―
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	ア．減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	イ．地域（主に中学校区を対象）
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む	ウ．存在しない
3．代替性	民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	ウ．不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	ウ．不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	ウ．不可能

施設名：高向公民館



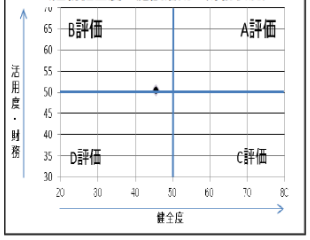
１次評価

健全度評価の偏差値				４５．７（平均未満）			
活用度評価・財務評価の偏差値				５０．４（平均以上）			
	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		備　考
健全度評価	①築年数評価	36	年	41.3	25.2	年	築年数を偏差値化
	②劣化度点数評価		点	50.0		点	実態調査に基づく劣化状況の点数を偏差値化
	評価値			45.7			
活用度評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	③優先度評価	25.0	―	43.3	32.7	―	公共建築物としての必要性や公益性を勘案し、マネジメントの優先度を偏差値化
	④稼働率評価	41.3	%	55.5	35.7	%	利用件数÷可能コマ数を偏差値化
	⑤利用者数評価	16.6	%	43.3	23.9	%	利用者数÷全市民人口を偏差値化
	評価値			47.4			
財務評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	⑥利用者負担額評価	―	円/人	―	83	円/人	利用者1人当たりの利用料を偏差値化
	⑦市民負担額評価	7	円/人	57.0	22	円/人	各施設の年間光熱水費÷全市民人口を偏差値化
	⑧建物１㎡あたりの市民負担額評価	1,927	円	54.6	3,570	円	各施設の年間光熱水費÷各施設延床面積を偏差値化
	⑨ＬＣＣ評価	63,000	円/㎡	48.9	60,200	円/㎡	今後10年間の維持保全・更新費÷各施設延床面積を偏差値化
	評価値			53.5			

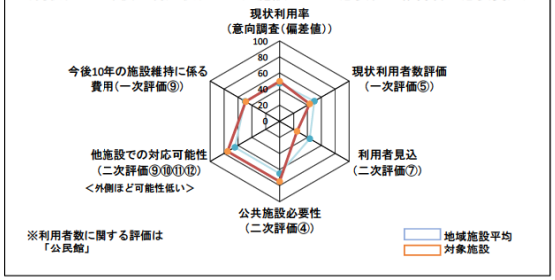
施設名：高向公民館

１次評価・２次評価まとめ

＜一次評価まとめ＞
（建物健全度×施設活用・財務状況）



＜公共施設としての利用機能発揮可能性＞
（現状および今後の利用状況×公共施設としての必要性×維持管理必要費用）



※利用者数に関する評価は「公民館」

３次評価

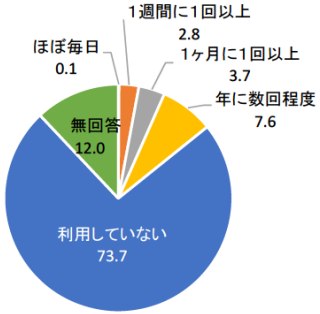
建物の評価	再編（改修・更新）（廃止）	理由	建築から36年を経過しており、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。 緊急的に大規模な改修を行う必要はないが施設の老朽化は進んでいる。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修・更新）又は（廃止）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編（統合・集約）	理由	1次評価において活用度評価は低いが、財務評価については平均以上である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合・集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

千代田公民館

利用用途別分類＝教育文化施設
（公民館）

公民館とは、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する施設（社会教育法で定義）。
各公民館には図書室、多目的室等があり、地域のための各種教室やイベントが開催されている。

【公民館】



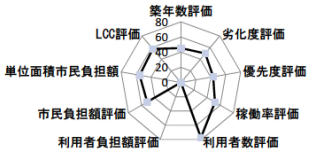
＜意向調査による利用状況＞

施設名：千代田公民館

２次評価

		項目	評価施設所管課評価
1．公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	ウ．低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	ウ．即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	イ．あまり即していない
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	ウ．運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けされている施設か	イ．法定だが必置ではない
2．有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）	－
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	ア．減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	イ．地域（主に中学校区を対象）
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む	ウ．存在しない
3．代替性	民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	ウ．不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	ウ．不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	ウ．不可能

施設名：千代田公民館



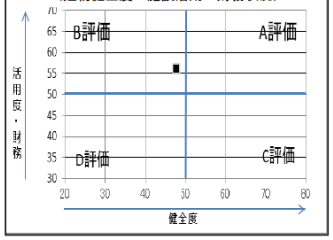
１次評価

健全度評価の偏差値				47．7（平均未満）			
活用度評価・財務評価の偏差値				56．2（平均以上）			
	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		備　考
健全度評価	①築年数評価	32	年	45.3	25.2	年	築年数を偏差値化
	②劣化度点数評価		点	50.0		点	実態調査に基づく劣化状況の点数を偏差値化
	評価値			47.7			
活用度評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	③優先度評価	25.0	—	43.3	32.7	—	公共建築物としての必要性や公益性を勘案し、マネジメントの優先度を偏差値化
	④稼働率評価	37.6	%	51.9	35.7	%	利用件数÷可能コマ数を偏差値化
	⑤利用者数評価	53.8	%	77.4	23.9	%	利用者数÷全市民人口を偏差値化
	評価値			57.5			
財務評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	⑥利用者負担額評価	—	円/人	—	83	円/人	利用者1人当たりの利用料を偏差値化
	⑦市民負担額評価	19	円/人	51.4	22	円/人	各施設の年間光熱水費÷全市民人口を偏差値化
	⑧建物１㎡あたりの市民負担額評価	1,668	円	55.3	3,570	円	各施設の年間光熱水費÷各施設延床面積を偏差値化
	⑨ＬＣＣ評価	40,900	円/㎡	57.7	60,200	円/㎡	今後10年間の維持保全・更新費÷各施設延床面積を偏差値化
	評価値			54.8			

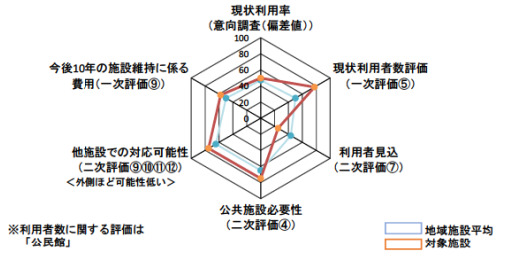
施設名：千代田公民館

１次評価・２次評価まとめ

＜一次評価まとめ＞
（建物健全度×施設活用・財務状況）



＜公共施設としての利用機能発揮可能性＞
（現状および今後の利用状況×公共施設としての必要性×維持管理必要費用）



※利用者数に関する評価は「公民館」

３次評価

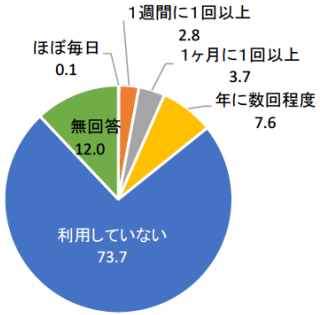
建物の評価	再編（改修・更新）（廃止）	理由	建築から32年を経過しており、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。 緊急的に大規模な改修を行う必要はないが施設の老朽化は進んでいる。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修・更新）又は（廃止）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編（統合・集約）	理由	1次評価において活用度評価、財務評価共に平均以上である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合・集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

三日市公民館

利用用途別分類＝教育文化施設
（公民館）

公民館とは、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する施設（社会教育法で定義）。
各公民館には図書室、多目的室等があり、地域のための各種教室やイベントが開催されている。

【公民館】



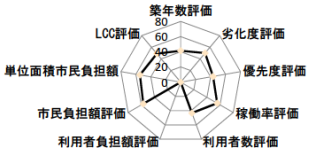
＜意向調査による利用状況＞

施設名：三日市公民館

２次評価

		項目	評価施設所管課評価
1．公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	ウ．低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	ウ．即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	イ．あまり即していない
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	ウ．運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けされている施設か	イ．法定だが必置ではない
2．有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）	―
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	ア．減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	イ．地域（主に中学校区を対象）
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む	ウ．存在しない
3．代替性	民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	ウ．不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	ウ．不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	ウ．不可能

施設名：三日市公民館



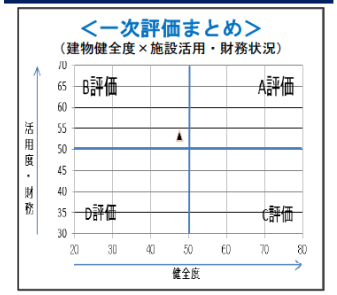
１次評価

健全度評価の偏差値				４７．７（平均未満）			
活用度評価・財務評価の偏差値				５３．２（平均以上）			
	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		備　考
健全度評価	①築年数評価	32	年	45.3	25.2	年	築年数を偏差値化
	②劣化度点数評価		点	50.0		点	実態調査に基づく劣化状況の点数を偏差値化
	評価値			47.7			
活用度評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	③優先度評価	25.0	―	43.3	32.7	―	公共建築物としての必要性や公益性を勘案し、マネジメントの優先度を偏差値化
	④稼働率評価	37.6	%	51.8	35.7	%	利用件数÷可能コマ数を偏差値化
	⑤利用者数評価	35.2	%	60.3	23.9	%	利用者数÷全市民人口を偏差値化
	評価値			51.8			
財務評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	⑥利用者負担額評価	―	円/人	―	83	円/人	利用者1人当たりの利用料を偏差値化
	⑦市民負担額評価	14	円/人	53.8	22	円/人	各施設の年間光熱水費÷全市民人口を偏差値化
	⑧建物１㎡あたりの市民負担額評価	1,772	円	55.0	3,570	円	各施設の年間光熱水費÷各施設延床面積を偏差値化
	⑨ＬＣＣ評価	47,400	円/㎡	55.1	60,200	円/㎡	今後10年間の維持保全・更新費÷各施設延床面積を偏差値化
	評価値			54.6			

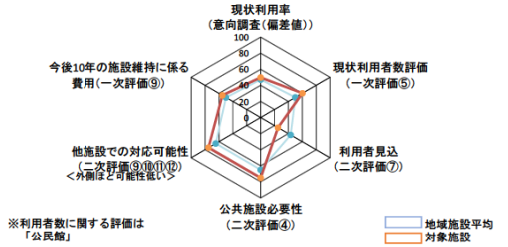
施設名：三日市公民館

１次評価・２次評価まとめ

＜一次評価まとめ＞
（建物健全度×施設活用・財務状況）



＜公共施設としての利用機能発揮可能性＞
（現状および今後の利用状況×公共施設としての必要性×維持管理必要費用）



※利用者数に関する評価は「公民館」

３次評価

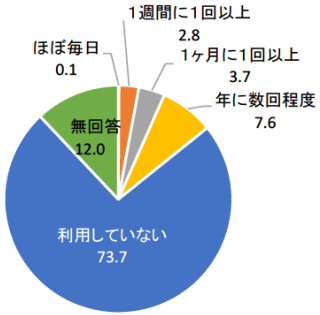
建物の評価	再編（改修・更新）（廃止）	理由	建築から32年を経過しており、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。 緊急的に大規模な改修を行う必要はないが施設の老朽化は進んでいる。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修・更新）又は（廃止）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編（統合・集約）	理由	1次評価において活用度評価及び財務評価共に平均以上である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合・集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

天見公民館

利用用途別分類＝教育文化施設
（公民館）

公民館とは、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する施設（社会教育法で定義）。
各公民館には図書室、多目的室等があり、地域のための各種教室やイベントが開催されている。

【公民館】



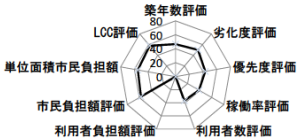
＜意向調査による利用状況＞

施設名：天見公民館

２次評価

		項目	評価施設所管課評価
1．公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	ウ．低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	ウ．即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	イ．あまり即していない
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	ウ．運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けされている施設か	イ．法定だが必置ではない
2．有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）	―
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	ア．減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	イ．地域（主に中学校区を対象）
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む	ウ．存在しない
3．代替性	民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	ウ．不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	ウ．不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	ウ．不可能

施設名：天見公民館



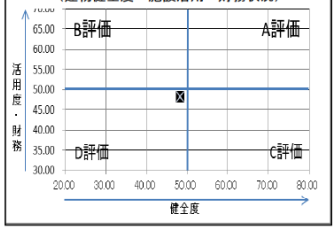
１次評価

健全度評価の偏差値				４８．３（平均未満）			
活用度評価・財務評価の偏差値				４８．２（平均未満）			
	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		備　考
健全度評価	①築年数評価	31	年	46.6	25.2	年	築年数を偏差値化
	②劣化度点数評価		点	50.0		点	実態調査に基づく劣化状況の点数を偏差値化
	評価値			48.3			
活用度評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	③優先度評価	25.0	―	43.3	32.7	―	公共建築物としての必要性や公益性を勘案し、マネジメントの優先度を偏差値化
	④稼働率評価	24.6	%	38.8	35.7	%	利用件数÷可能コマ数を偏差値化
	⑤利用者数評価	9.6	%	36.8	23.9	%	利用者数÷全市民人口を偏差値化
	評価値			39.6			
財務評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	⑥利用者負担額評価	―	円/人	―	83	円/人	利用者1人当たりの利用料を偏差値化
	⑦市民負担額評価	6	円/人	57.3	22	円/人	各施設の年間光熱水費÷全市民人口を偏差値化
	⑧建物１㎡あたりの市民負担額評価	1,779	円	55.0	3,570	円	各施設の年間光熱水費÷各施設延床面積を偏差値化
	⑨ＬＣＣ評価	40,700	円/㎡	57.8	60,200	円/㎡	今後10年間の維持保全・更新費÷各施設延床面積を偏差値化
	評価値			56.7			

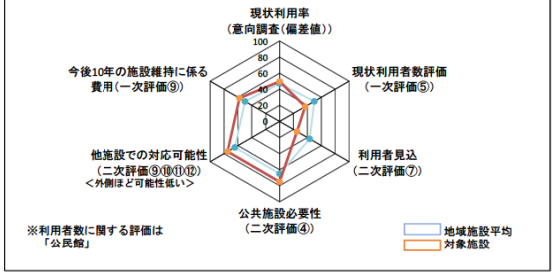
施設名：天見公民館

１次評価・２次評価まとめ

＜一次評価まとめ＞
（建物健全度×施設活用・財務状況）



＜公共施設としての利用機能発揮可能性＞
（現状および今後の利用状況×公共施設としての必要性×維持管理必要費用）



３次評価

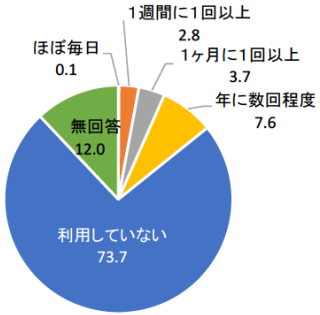
建物の評価	再編（改修・更新）（廃止）	理由	建築から31年を経過しており、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。 緊急的に大規模な改修を行う必要はないが施設の老朽化は進んでいる。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修・更新）又は（廃止）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編（統合・集約）	理由	1次評価において活用度評価は低いが、財務評価については平均以上である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合・集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

天野公民館

利用用途別分類＝教育文化施設
（公民館）

公民館とは、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する施設（社会教育法で定義）。
各公民館には図書室、多目的室等があり、地域のための各種教室やイベントが開催されている。

【公民館】



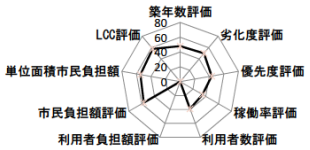
＜意向調査による利用状況＞

施設名：天野公民館

２次評価

		項目	評価施設所管課評価
1．公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	ウ．低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	ウ．即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	イ．あまり即していない
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	ウ．運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けされている施設か	イ．法定だが必置ではない
2．有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）	－
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	ア．減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	イ．地域（主に中学校区を対象）
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む	ウ．存在しない
3．代替性	民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	ウ．不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	ウ．不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	ウ．不可能

施設名：天野公民館



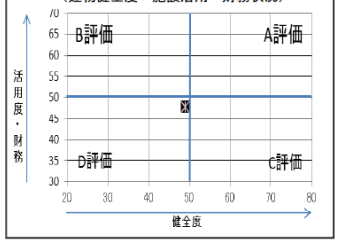
１次評価

健全度評価の偏差値				49．0（平均未満）			
活用度評価・財務評価の偏差値				47．8（平均未満）			
	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		備　考
健全度評価	①築年数評価	30	年	48.0	25.2	年	築年数を偏差値化
	②劣化度点数評価		点	50.0		点	実態調査に基づく劣化状況の点数を偏差値化
	評価値			49.0			
活用度評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	③優先度評価	25.0	—	43.3	32.7	—	公共建築物としての必要性や公益性を勘案し、マネジメントの優先度を偏差値化
	④稼働率評価	20.6	%	34.9	35.7	%	利用件数÷可能コマ数を偏差値化
	⑤利用者数評価	12.0	%	39.0	23.9	%	利用者数÷全市民人口を偏差値化
	評価値			39.1			
財務評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	⑥利用者負担額評価	—	円/人	—	83	円/人	利用者1人当たりの利用料を偏差値化
	⑦市民負担額評価	7	円/人	56.9	22	円/人	各施設の年間光熱水費÷全市民人口を偏差値化
	⑧建物１㎡あたりの市民負担額評価	1,922	円	54.6	3,570	円	各施設の年間光熱水費÷各施設延床面積を偏差値化
	⑨ＬＣＣ評価	40,700	円/㎡	57.8	60,200	円/㎡	今後10年間の維持保全・更新費÷各施設延床面積を偏差値化
	評価値			56.4			

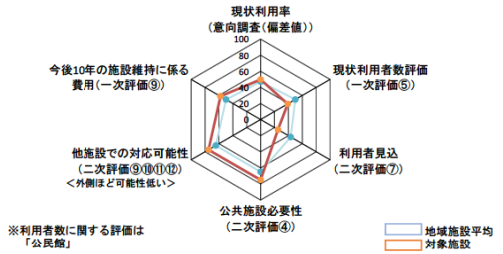
施設名：天野公民館

１次評価・２次評価まとめ

＜一次評価まとめ＞
（建物健全度×施設活用・財務状況）



＜公共施設としての利用機能発揮可能性＞
（現状および今後の利用状況×公共施設としての必要性×維持管理必要費用）



※利用者数に関する評価は「公民館」

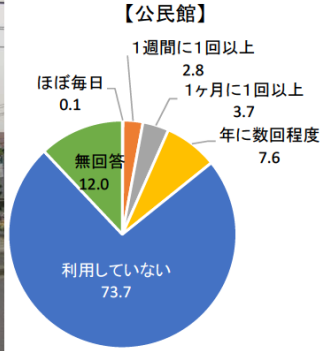
３次評価

建物の評価	再編（改修・更新）（廃止）	理由	建築から30年を経過しており、1次評価の健全度評価においても平均未満となっている。 緊急的に大規模な改修を行う必要はないが施設の老朽化は進んでいる。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修・更新）又は（廃止）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編（統合・集約）	理由	1次評価において活用度評価は低いが、財務評価については平均以上である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合・集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しなどを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。

南花台公民館

利用用途別分類＝教育文化施設
（公民館）

公民館とは、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する施設（社会教育法で定義）。
各公民館には図書室、多目的室等があり、地域のための各種教室やイベントが開催されている。



＜意向調査による利用状況＞

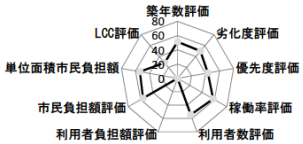
施設名：南花台公民館

2次評価

		項目	評価施設所管課評価
1．公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	ウ．低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	ウ．即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	イ．あまり即していない
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	ウ．運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けされている施設か	イ．法定だが必置ではない
2．有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか（幼稚園、保育園、市営住宅等、該当施設のみ記入）	―
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	ア．減少が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	イ．地域（主に中学校区を対象）
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか　※国、府、市、民間等の施設を含む	ウ．存在しない
3．代替性	民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	ウ．不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	ウ．不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	ウ．不可能

施設名：南花台公民館

1次評価

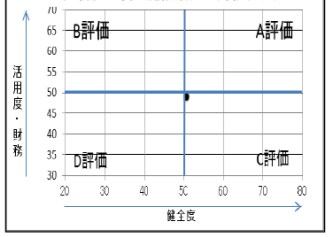


健全度評価の偏差値				50．7（平均以上）			
活用度評価・財務評価の偏差値				49．0（平均未満）			
	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		備　考
健全度評価	①築年数評価	27	年	51.3	25.2	年	築年数を偏差値化
	②劣化度点数評価		点	50.0		点	実態調査に基づく劣化状況の点数を偏差値化
	評価値			50.7			
活用度評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	③優先度評価	25.0	―	43.3	32.7	―	公共建築物としての必要性や公益性を勘案し、マネジメントの優先度を偏差値化
	④稼働率評価	43.6	%	57.8	35.7	%	利用件数÷可能コマ数を偏差値化
	⑤利用者数評価	28.8	%	54.5	23.9	%	利用者数÷全市民人口を偏差値化
	評価値			51.9			
財務評価	評価指標	平成26年度		偏差値	平均		
	⑥利用者負担額評価	―	円/人	―	83	円/人	利用者1人当たりの利用料を偏差値化
	⑦市民負担額評価	9	円/人	56.0	22	円/人	各施設の年間光熱水費÷全市民人口を偏差値化
	⑧建物１㎡あたりの市民負担額評価	2,203	円	53.8	3,570	円	各施設の年間光熱水費÷各施設延床面積を偏差値化
	⑨ＬＣＣ評価	114,200	円/㎡	28.4	60,200	円/㎡	今後10年間の維持保全・更新費÷各施設延床面積を偏差値化
	評価値			46.1			

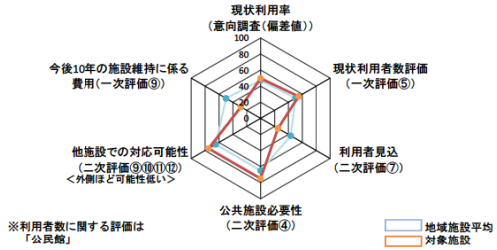
施設名：南花台公民館

1次評価・2次評価まとめ

＜一次評価まとめ＞
（建物健全度×施設活用・財務状況）



＜公共施設としての利用機能発揮可能性＞
（現状および今後の利用状況×公共施設としての必要性×維持管理必要費用）



※利用者数に関する評価は「公民館」

3次評価

建物の評価	再編（改修・更新）（廃止）	理由	建築から37年を経過しており、1次評価の健全度評価においても平均以上となっている。 緊急的に大規模な改修を行う必要はないが施設の老朽化は進んでいる。 施設の整備については、維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（改修・更新）又は（廃止）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。
機能の評価	再編（統合・集約）	理由	1次評価において活用度評価、財務評価共に平均未満である。 施設の維持管理経費の節減、地域コミュニティの活性化などの観点から、周辺公共施設との複合化などにより「再編（統合・集約）」を行う。
		今後の方向性	平成27年9月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公民館やコミュニティセンターなど施設機能や利用内容の重複が多い施設については、稼働状況や採算性等を考慮し統廃合や複合化、管理・運営の見直しを検討する。 併せて、地域がともに学び、支え合う地域づくりを目指して、地域（小学校区）の新たな拠点としての視点なども考慮し、公民館のあり方などを踏まえた再編を検討する必要がある。